

戦災復興土地区画整理事業の後世への継承に関する基礎研究*

On the tradition of the World War 2 Rehabilitation Land Readjustment Projects

大沢昌玄**・岸井隆幸***

By Masaharu OOSAWA, Takayuki KISHII

戦災復興土地区画整理事業が一堂の収束を迎えた翌年の1960年に、大々的に戦災復興祭が行われ、それから本年(2010年)で50年が経過しようとしている。わが国の大都市の多くはこの戦災復興土地区画整理事業によって道路や公園などの都市基盤が形成され、経済発展の基礎を築いたと言っても過言ではない。しかし経年変化に伴い、その都市基盤が老朽化するとともに、戦災復興事業地区を含む中心市街地の疲弊が著しく都市の衰退が顕著に現れている。そのような状況を鑑み、戦災復興事業地区の再開発の動きが見られるようになり今後活発化することが予想されるが、戦災復興事業に関与した技術者は極めて少なくなり、また戦災復興事業地区が人々の記憶から消えつつあることも否めない。さらに戦災復興土地区画整理事業について、事業認可後の経緯とその内容をまとめ後世に引き継いでいるものを、具体的に整理集約したものは見られない。

そこで本研究は、戦災復興土地区画整理事業の後世への継承状況を確認する基礎研究として、①戦災復興の経緯の再確認②戦災復興事業誌と戦災復興祭の確認③戦災復興写真を収集整理することを目的とする。

1. はじめに

第二次世界大戦において、わが国の64,424haが罹災し都市は未曾有の被害を受けた。その復興が終戦前後から企てられ、全国112都市65,476haの復興を目的とした戦災復興土地区画整理事業が計画された。戦災復興事業としては1959年度(昭和34年度)に収束し、その時点で換地処分を迎えられなかった地区は、都市改造事業に継承された。翌年の1960年(昭和35年)12月には大々的に戦災復興祭(正式名称は「全国戦災復興祭」だが、本研究では戦災復興祭と略す)が行われ、それから50年が経過しようとしている。わが国の大都市の多くはこの戦災復興土地区画整理事業によって道路や公園などの都市基盤が形成され、経済発展の基礎を築いたと言っても過言ではない。そして土地区画整理事業が市街地整備手法として全国で幅広く活用されるに至った基礎を築いたとも言える。しかしながら経年変化に伴い都市基盤が老朽化するとともに、想定以上のモータリゼーションや経済発展により当時の計画設計以上の施設が必要となり、需要と供給がアンバランス化していることも否めない。さらに地方都市を中心に戦災復興地区を含む中心市街地の疲弊が著しく都市の衰退が顕著に現れている。そのような状況を鑑み、戦災復興事業地区の再開発の動きが見られるようになり今後活発化することが予想される。現に、戦災復興土地区画整理事業によって整備された渋谷駅周辺などの再開発の動きが活発化しようとしている。

現在の大都市の都市基盤は戦災復興土地区画整理事業に依るところが大きい。戦災復興事業に関与した技術者は極めて少なくなり、また人々の記憶から消えつつあることも否めず、戦災復興事業を再確認する必要がある。

戦災復興土地区画整理事業を含む戦災復興に関する学術的な研究は、多数なされており、石田¹⁾、新谷²⁾、越沢³⁾、石丸⁴⁾、西成⁵⁾らにより研究がなされている。また戦災復興街路については、中村、篠原、越沢、天野が詳細に研究を行っている⁶⁾。戦災復興土地区画整理事業を含む事業誌の重要性については、越澤が述べているもの⁷⁾があるが、戦災復興土地区画整理認可後の経緯とその内容をまとめ、後世に引き継いでいるものを、具体的に整理集約したものは見られない。

そこで本研究は、戦災復興土地区画整理事業の後世への継承状況を確認する基礎研究として、①戦災復興の経緯再確認②戦災復興土地区画整理事業継承状況として戦災復興事業誌の編纂状況と戦災復興祭の確認③戦災復興写真の収集と整理することを目的とする。

研究目的の①②については、当時の建設省計画局がまとめた「戦災復興誌」及び都市計画行政の専門雑誌である都市計画協会発行「新都市」、日本土地区画整理協会(現街づくり区画整理協会)発行の「区画整理」及び区画整理の変遷をまとめた「土地区画整理のあゆみ」より把握し、研究目的③については、日本大学理工学部科学技術史料センター(CST ミュージアム)に所蔵されている新谷洋二文庫を

*Keywords 戦災復興、土地区画整理事業、事業誌、戦災復興祭、復興写真

** 正会員 博士(工学) 日本大学専任講師(理工学部土木工学科) (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8)

*** フェロー会員 博士(工学) 日本大学教授(理工学部土木工学科)

活用することとする。

2. 戦災復興の経緯

終戦直後(1945 年 8 月)から戦災復興祭が実施された 1960 年(昭和 35 年)12 月までの主な変遷を表-1 に示す。

表-1 終戦から戦災復興祭までの主な経緯

年月	内容
1945.08	終戦
1945.11	戦災復興院設立
1945.12	戦災復興計画基本方針
1946.01	上記を関係都道府県主管部課長及び五大都支局部長に伝達
1946.09	特別都市計画法制定
1946.10	戦災復興都市指定(115都市)
1949.06	戦災復興都市計画の再検討に関する基本方針 戦災復興対策協議会を設置し具体的に検討
1949.09	戦災復興対策協議会 建設大臣へ答申:再検討5箇年計画 (事業見直しを行い1950年度より5箇年計画で事業収束へ)
1953.09	再検討5箇年計画の見直し 都市整備対策協議会を設置し具体的に検討
1953.12	都市整備対策協議会 建設大臣へ再検討内容答申 (戦災復興追加事業費を検討し事業収束へ)
1954.05	土地区画整理法制定
1954.10	戦災復興誌編纂委員会設置
1955.04	特別都市計画法廃止(土地区画整理法へ移行)
1955.07	戦災復興追加事業費の承認 (1955年度より、3箇年、大都市は4箇年で事業実施)
1960.07	全国戦災復興祭実行委員会設立
1960.12	全国戦災復興祭

戦災復興を行う内閣総理大臣の直属の組織として戦災復興院が、1945 年(昭和 20 年)11 月に設立されたが、実際には、終戦以前から国レベルでも地方レベル(東京都)でも復興計画立案作業は進められていたという⁸⁾。1945 年 12 月 30 日に「戦災復興計画基本方針」が閣議決定され、この方針に基づき計画立案と事業の推進が図られることになった。その実行法制として、1946 年(昭和 21 年)9 月に特別都市計画法が制定され、罹災都市 215 のうち被害の大きかった 115 都市が戦災復興都市として指定された。そのうち、群馬県伊勢崎市、和歌山県田辺市、鹿児島県東市来町の 3 都市は、事業化に至らず、112 都市で戦災復興土地区画整理事業が実施された。関東大震災の復興でも特別都市計画法が制定され土地区画整理事業が実施されたところであるが、震災復興では国(当時の内務省)も土地区画整理事業施行者として事業を行ったが、戦災復興では国は施行者とならなかった違いがある。その後ドッチラインによる経済安定 9 原則に基づき、戦災復興事業も再検討することとなり、事業区域の縮小や整備水準の見直しなどが行われ、当初の計画を大幅に変更せざるを得ない都市が続出した。見直し後も事業実施されたところであるが、事業再検討の最終年度の昭和 30 年度が近づいても事業収束の目処が立たない都市が続出し、戦災復興事業の収束について再度建設省内で議論し、1955 年(昭和 30 年)7 月に事業費の追加を行った上で、昭和 30 年度より 3 箇年、大都市は 4 箇年で事業を収束させることとされた。その最終年度を迎える昭和 34 年に事業収束見通しに基づき、戦災復興祭実施の気運が持ち上がり始め、翌 1960 年(昭和 35 年)12 月に「全国戦災復興祭」が行われ、戦災復興土地区画整理事業の 1 つの区切りとなり、一応の収束となった。

なお残事業については、都市改造事業に引き継がれ順次、換地処分(土地区画整理事業の終了)が行われた。東京 23 区では、1983 年(昭和 58 年)に最後の換地処分が行われ、沼津市でも 1985 年(昭和 60 年)に換地処分を迎えたなど、戦災復興土地区画整理事業は近年まで行われており、最終は神戸市の 1999 年(平成 11 年)である。

3. 戦災復興土地区画整理事業の継承状況

(1) 戦災復興誌の発行

中小都市の戦災復興土地区画整理事業の収束目途がついた 1954 年(昭和 29 年)、戦災復興土地区画整理事業を所管していた当時の建設省計画局都市復興課において、「戦災復興誌」発行が企てられ、同年 10 月に戦災復興誌編纂委員会が設立された。その後、表-2 に示すように編集は、建設省が中心となって行い、全 10 巻の「戦災復興誌」が順次完成し、財団法人都市計画協会から発行された。第 1～3 巻は全体像を示す総論(第 1 巻計画事業編、第 2 巻清算編、第 3 巻法制編)で、第 4～10 巻に全国 112 都市の状況が記載されている。なおこの戦災復興誌は、1991 年(平成 3 年)に復刻版として大空社から再発行されている。

表-2 戦災復興誌の内容と発行

発行	復興誌名	編集
1957.03	戦災復興誌第4巻 都市編Ⅰ	各都市からの資料提供
1957.10	戦災復興誌第5巻 都市編Ⅱ	各都市からの資料提供
1958.03	戦災復興誌第3巻 法制編	建設省執筆
1958.10	戦災復興誌第6巻 都市編Ⅲ	各都市からの資料提供
1959.03	戦災復興誌第1巻 計画事業編	建設省執筆
1959.10	戦災復興誌第7巻 都市編Ⅳ	各都市からの資料提供
1960.03	戦災復興誌第8巻 都市編Ⅴ	各都市からの資料提供
1960.09	戦災復興誌第9巻 都市編Ⅵ	各都市からの資料提供
1961.02	戦災復興誌第10巻 都市編Ⅶ	各都市からの資料提供
1963.03	戦災復興誌第2巻 清算編	建設省執筆

前述のように戦災復興土地区画整理事業の換地処分を迎えていない都市が多い中で「戦災復興誌」の作成が行われ、さらに急がれた理由には、①戦災復興土地区画整理事業の実施に当たり、関東大震災の復興事業に対する法制度、予算、組織、測量、換地など技術面を含めた総合的な事業誌である「帝都復興事業誌」が貴重な資料となり事業推進に大いに役立ったことから、戦災復興事業誌を編纂し後世に残す必要性を痛感したこと②事業が長くなり担当者が退職や人事異動により交代し、資料が散逸する傾向にありさらに技術的課題の継承が難しくなる傾向が見られたため、文書として記録を保存する必要がある、の 2 点だったという⁹⁾。

戦災復興誌のうち、第 1～3 巻は総論であり、建設省が中心となって編纂したが、第 4～10 巻の都市編は、ほぼ統一様式で編纂し、それに必要な図表、写真、データを各都市に提供してもらい建設省が編集した。1960 年(昭和 35 年)時点で換地処分を迎えていない都市が多いものの、戦後の混乱期から技術者の少ない中で全国展開した経緯と事業計画及び事業推進上の課題をまとめ発行したことは、1955 年(昭和 30 年)ごろから全国で行われ始めた既成市街地での土地区画整理事業や、全国で発生した災害の復興土地区画整理事業の推進に大きな役割を果たしたと考えら

れる。また戦災復興都市においても、戦災復興誌をまとめることによって、あらためて事業プロセスを見直し、新市街地、既成市街地の都市整備手法として土地区画整理事業を定着させた意義は、非常に大きい。

なお第4～10巻の都市編のうち、都市編の発行時点で換地処分を迎えていない都市の多くでは、その後独自に編纂した戦災復興誌を発行している。そこで戦災復興都市独自の戦災復興誌発行状況を調査したものを表-3(本論文最終ページ)に示す。今回は、国立国会図書館、戦災復興都市所在の都道府県及び市町の図書館 web 検索および街づくり区画整理協会のまちづくり資料室より各都市が発行している戦災復興誌の所蔵状況を確認した。その結果、38都市の戦災復興誌を確認することができた。各都市の戦災復興誌の編纂は、土地区画整理事業施行者が行っていた。仙台、千葉、東京、横浜、川崎、浜松、名古屋、大阪、堺、広島といった現在の特別区、政令指定都市レベルではほぼ全てで独自の戦災復興誌を発行し、高知市や鹿児島市などの県庁所在都市でも独自の戦災復興誌を発行していた。その一方で、建設省が編纂した戦災復興誌都市編発行前に換地処分を行っていたほとんどの都市で、独自の戦災復興誌を確認することができなかった。なお各都市が独自に出版した戦災復興誌の中には、建設省が発行した戦災復興誌の都市編と内容がほとんど同じもの(前橋市など)も見られた。また独自に戦災復興誌は発行していないものの、市史の中で詳細に戦災復興土地区画整理事業について言及しているもの(新修神戸市史など)も確認できた。そのため今後は、市史を含めて戦災復興土地区画整理事業の継承状況について詳細に把握する必要性を痛感している。

(2) 戦災復興祭の開催

前述のように本年(2010年)は、戦災復興祭から50年であるが、その戦災復興祭については、あまり知られていない状況にある。なお本年は「帝都復興祭」から80年でもある。帝都復興祭は、関東大震災の帝都復興事業の完成を記念し、関東大震災から7年後の1930年(昭和5年)3月24日に実施された。戦災復興祭は、終戦から15年後に実施されている。

戦災復興祭については、戦災復興事業費の最終年度にあたる1959年(昭和34年)から企てられ始め、実際には1959年(昭和34年)1月号の雑誌「区画整理」において行われた五十嵐醇三(当時建設省計画局区画整理課長)、佐藤昌(当時都市計画協会常務理事)の対談で戦災復興祭構想が明かされた(なお1959年は都市計画法制定40周年にも当たり、それを記念することも考えられた)¹⁰⁾。そして1960年(昭和35年)12月9日に「全国戦災復興祭」が実施された。なお、戦災復興祭の実施にあたっては、まだ事業が収束していない、もしくは目処が立たない都市からは、当初疑問視されたという。戦災復興祭実施前に当時の建設省計画局区画整理課に在籍していた新谷洋二(東京大学名誉教授)によれば、「まだ事業が終わっていない状況下で戦災復興祭実施とは何事だ。補助もなくなるのではないか」と言い寄られ「戦災復興事業は終了するが、予算および補助は

都市改造事業に引き継ぐ」と回答し、どうにか収まったとのことであった。表-3に示すように、戦災復興祭が行われた1960年(昭和35年)12月時点で、換地処分が行われた都市は、112都市中53都市、面積ベースでは、29,730ha中4,163haであり、都市で全体の47%、面積で14%に過ぎなかった(面積規模が大きい都市では、工区に分けられ工区ごとに換地処分が行われていたため、戦災復興祭時に換地処分されていた工区もある)。

戦災復興祭当日は、午前中に感謝状贈呈が行われその後代表者が宮中に参内した。そして午後、式典と祝宴が行われた。戦災復興祭の出席者や式次第などの詳細は、「戦災復興誌」や雑誌「新都市」に記録されているので省略する。宮中では、都市整備促進連盟の石見元秀会長(当時の姫路市長で全国戦災都市連盟会長として戦災復興事業促進に奔走)が戦災復興事業の完成を言上し、陛下から御言葉を賜った(図-1)。なお震災復興祭では、摂政の宮(昭和天皇)が御出ましになられていた。

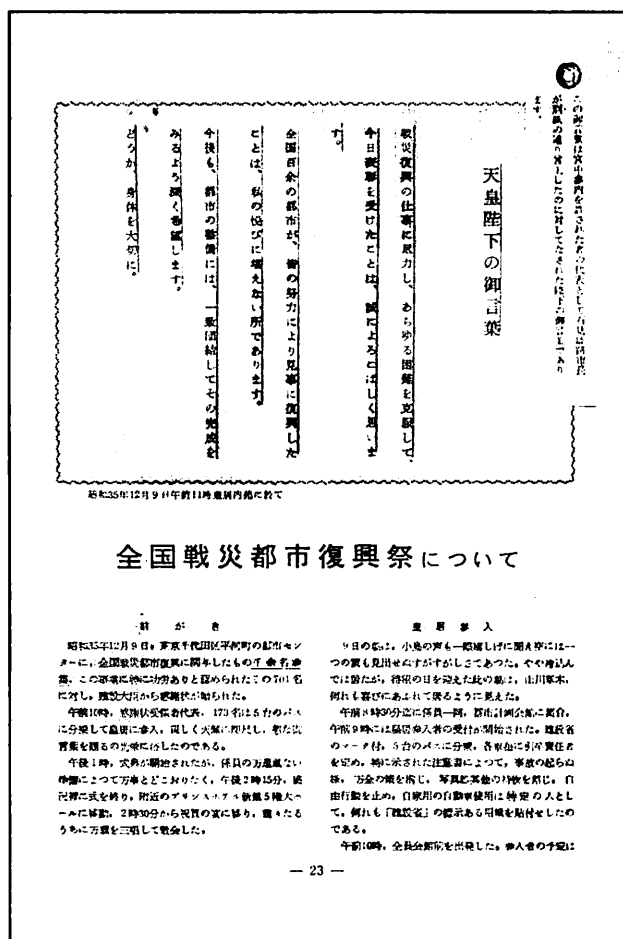


図-1 新都市における「戦災復興祭」紹介記事¹¹⁾

4. 戦災復興時の写真収集と整理

戦災復興の状況を知る写真として、「戦災復興誌」と、戦災復興祭を記念して、全国の戦災復興都市の復興状況の写真を各都市から収集し、パンフレットとして配布された「戦災復興 1945～1960」(図-2)がある。その編纂に関わられていた新谷洋二(東京大学名誉教授)が、同誌に掲載する上で、全国の戦災復興都市から復興状況の写真を収集して

おられ、同誌に掲載されず使われなかった写真が残されている。それを集約整理し結果、221 枚の戦災復興に関連した写真があることが判明し、それを撮影時期別に分類したものを表-4 に、撮影被写体別に分類したものを表-5 に示す。都市別に見ると、23 都市(戦災復興都市 112 中の 21%)の写真があり、枚数では姫路市の写真が 60 枚と一番多く、次いで四日市市 43 枚、岡山市 38 枚、広島市 36 枚と続く。



図-2 「戦災復興 1945～1960」の表紙

撮影時期別に見ると、事業完成後(土地区画整理事業としての完成だけでなく、街路の一部が完成したものも含む)の写真が 164 枚であった。写真の枚数が多かった姫路市、四日市市、岡山市、広島市では、写真-1 の姫路市広路 1 号線(姫路駅から姫路城)に示すように、事業前、事業中、事業後(完成)といった復興事業の流れを確認することが

できる写真が数多くあり、事業の流れを把握する上でも非常に貴重な資料であると言える。

次に被写体別に集約すると、罹災状況、写真-2 に示すように航空及び高台から撮影した戦災復興都市の全景、街路、橋、駅・駅前広場、河川・下水道、公園、墓地、建物移転状況の写真に分類することができ、その他には、浜松城、広島城などがある。枚数で見ると、街路が 96 枚と一番多く、次いで全景 29 枚、駅・駅前広場 26 枚と続く。

戦災復興時の各都市の写真 221 枚は非常に貴重であり、建設省編纂の「戦災復興誌」「戦災復興 1945～1960」に掲載されていない写真でもあり、当時の状況を探る上で有益な資料であると言える。

表-4 戦災復興都市の写真一覧(撮影時期別)

都市名	総数	罹災状況	事業前	事業中	事業後	不明
盛岡市	4	0	0	0	4	0
花巻市	1	0	0	0	1	0
一宮市	1	0	0	0	1	0
浜松市	2	0	0	0	2	0
四日市市	43	0	18	3	22	0
尼崎市	2	0	0	0	2	0
西宮市	3	0	0	0	3	0
明石市	1	0	0	0	1	0
姫路市	60	0	11	4	45	0
和歌山市	1	0	0	0	1	0
広島市	36	2	5	0	29	0
呉市	1	0	0	0	1	0
岡山市	38	0	2	10	25	1
宇部市	1	0	0	0	1	0
徳山市	7	0	0	0	7	0
高松市	1	0	0	0	1	0
徳島市	1	0	0	0	1	0
松山市	2	0	0	0	2	0
宇和島市	2	0	0	0	2	0
久留米市	5	0	0	0	5	0
長崎市	1	0	0	0	1	0
熊本市	4	0	0	0	4	0
大分市	3	0	0	0	3	0
不明	1	0	0	0	0	1
合計	221	2	36	17	164	2

表-5 戦災復興都市の写真一覧(被写体別)

都市名	総数	罹災状況	全景	街路	橋	鉄軌道	駅 駅前広場	河川 下水道	公園	墓地	建物移転	その他
盛岡市	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
花巻市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一宮市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松市	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
四日市市	43	0	0	20	0	11	2	2	1	2	5	0
尼崎市	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西宮市	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
明石市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
姫路市	60	0	4	12	4	6	16	0	6	8	4	0
和歌山市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広島市	36	2	1	24	1	0	0	0	6	0	0	2
呉市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山市	38	0	0	26	2	1	3	1	3	1	0	1
宇部市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳山市	7	0	1	4	0	0	1	0	1	0	0	0
高松市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松山市	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇和島市	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
久留米市	5	0	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0
長崎市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本市	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
大分市	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	221	2	29	92	7	18	26	3	18	11	9	6

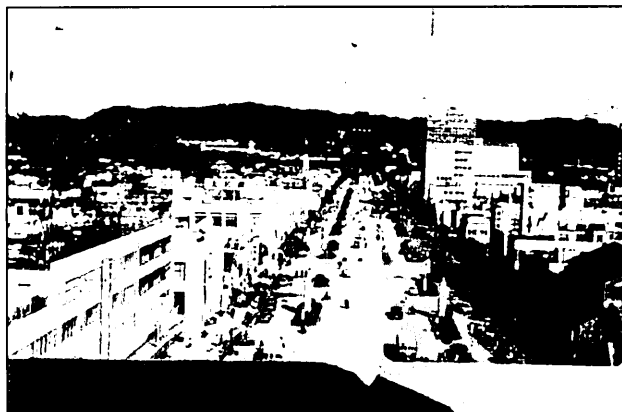


写真-1 姫路市広路1号線(姫路駅から姫路城)
(上段:事業中、下段:完成後)



写真-2 松山市の戦災復興状況

5. まとめと今後の研究方針

本研究は、空襲により壊滅的な被害を受けた112都市において実施された戦災復興土地地区画整理事業の経緯と、事業誌の編纂状況による後世への事業の継承状況を確認した。あわせて、戦災復興土地地区画整理事業の一応の収束を迎えた1960年(昭和35年)12月に実施された戦災復興祭を紹介し、さらに「戦災復興誌」と「戦災復興 1945～1960」の編纂時に収集され掲載されなかった写真221枚を整理分類した。

終戦から65年、戦災復興祭から50年を迎える今日、戦災復興土地地区画整理事業によって整備された数多くの街路、駅前広場、公園といった都市基盤を、我々は利用している。しかしながら戦災復興土地地区画整理事業によって整

備されたこと自体、認識されなくなり、人々の記憶から薄れつつあることも否めない。我々は、空襲により多くの尊い人命を失い生活基盤である都市も破壊されているという混乱状況の中、将来を見越し数々の困難を乗り越えて整備された戦災復興土地地区画整理事業地区に敬意を払うことと、その苦労を後世に継承する責務がある。

今後は、戦災復興土地地区画整理事業を実施した各自治体へ、自治体で独自に作成した戦災復興誌の有無、市史における戦災復興土地地区画整理事業言及状況、その他自治体独自の戦災復興祭の開催など戦災復興の後世への継承状況、戦災復興土地地区画整理事業地区の現在の課題等について、アンケート調査を行うことを予定している。

【謝辞】本研究を実施するにあたり、新谷洋二東京大学名誉教授から多大なりご助言と資料を賜りましたこと深く感謝いたします。また日本大学理工学部科学技術史料センターの新谷洋二文庫及び(社)街づくり区画整理協会の文庫を活用しました。関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

【補注・引用文献】

- 1) Carola Hein, Jeffrey M. Dieckendorf and Ishida Torifusa, "REBUILDING URBAN JAPAN AFTER 1945", PALGRAVE MACMILLAN, 2003. 石田頼房:『日本近現代都市計画の展開』, 自治体研究社, 2004年 など
- 2) 新谷洋二:「戦災復興計画の立案、東京における計画と事業」, 都市をつくった巨匠たち, (棚ぎようせい), pp.223～237, 2004年 など
- 3) 越沢明:『東京都市計画物語』, 日本経済評論社, 1991年など
- 4) 石丸紀興:「戦災復興院嘱託制度による戦災復興計画と計画状況に関する研究(戦災復興計画研究その1)」, 都市計画論文集 No.17, pp.439～444, 1982年 など
- 5) 西成典久:「東京戦災復興区画整理事業にみる広場状空地の出自とその背景に関する研究」, 都市計画論文集 No.42-3, pp.409～414, 2007年など
- 6) 中村良夫・篠原修・越沢明・天野光一,『文化財としての街路ー近代街路計画の思想と手法ー』, 国際交通安全学会 270 プロジェクト報告書, 1989年
- 7) 越澤明:「復興区画整理の意義と役割」, 区画整理平成12年7月号, pp.51～52, 2000年
- 8) 奥田教朝:「戦前戦後(20年間の思い出)」, 新都市第14巻第12号, pp.4～7, 1960年
- 9) 建設省:『戦災復興誌第2巻 清算編』, 財団法人都市計画協会, pp.1, 1963年
- 10) 五十嵐醇三・佐藤昌:「新春:区画整理の抱負を聞く(対談)」, 区画整理昭和34年1月号, pp.4～7, 1959年
- 11) 野沢孝作:「全国戦災復興祭について」, 新都市第15巻第1号, pp.23, 1961年

【参考文献】

- (1) 建設省:『戦災復興誌第1巻 計画事業編』, 財団法人都市計画協会, 1959年
- (2) 建設省:『戦災復興誌第2巻 清算編』, 財団法人都市計画協会, 1963年
- (3) 建設省計画局:『戦災復興 1945～1960』, 1960年
- (4) 野沢孝作:「全国戦災復興祭について」, 新都市第15巻第1号, pp.23～29, 1961年
- (5) 満木勝儀:「戦災復興土地地区画整理事業について」, 区画整理昭和56年10月号, 社団法人日本土地地区画整理協会, pp.4～9, 1981年
- (6) 土地地区画整理誌編集委員会:「土地地区画整理のあゆみ」, 社団法人日本土地地区画整理協会, 1996年
- (7) 日本大学理工学部科学技術史料センター:「新谷洋二文庫」, 所蔵資料

表-3 戦災復興都市と戦災復興誌の作成状況

戦災復興都市	事業 決定 (年・月)	設計 認可 (年・月)	換地 処分 (年・月)	換地処分 面積 (ha)	戦災復興費 (1960.12時点の 換地処分)	戦災復興誌 収録	戦災復興事業施行 自治体発行事業誌	発行者	発行 (年)	
北海道	根室	1947.02	1947.02	1954.10	61	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	釧路	1947.02	1947.02	1955.12	22	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	函館	1947.02	1947.02	1961.06	4	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	本別	1947.02	1947.02	1951.12	19	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
青森	青森	1946.09	1947.06	1977.11	439	×	第8巻(都市編Ⅴ)	戦災復興誌青森都市計画 復興土地地区画整理事業(西部工区)	青森市	1979
	岩手	1947.01	1948.04	1960.04	71	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	宮古	1947.01	1948.04	1952.03	17	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	花巻	1947.01	1948.04	1956.05	22	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
宮城	盛岡	1947.01	1948.04	1952.03	5	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	仙台	1947.01	1947.08	1975.06	291	×	第7巻(都市編Ⅳ)	仙台市戦災復興誌/戦災復興夜話	仙台市/仙台市	1981/1980
	塩釜	-	1947.12	1956.05	9	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	郡山	1946.07	1947.10	1956.02	115	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
福島	平	1946.07	1946.05	1956.04	519	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	東京	1946.09	1947.06	1983.10	1,233	×	第10巻(都市編Ⅶ)	戦った東京-東京戦災復興土地地区画整理事業誌-	東京都	1987
	八王子	1947.02	1948.07	1967.08	159	×	第8巻(都市編Ⅴ)			
	横浜	1946.09	1947.05	1978.02	794	×	第10巻(都市編Ⅶ)	横浜の20のまち-戦災復興土地地区画整理でつくられたまち-	横浜市	1986
神奈川	川崎	1946.09	1947.05	1973.02	614	×	第9巻(都市編Ⅵ)	川崎戦災復興誌	川崎市	1980
	平塚	1946.09	1947.05	1967.01	230	×	第8巻(都市編Ⅴ)	平塚戦災復興誌	神奈川県	1967
	小田原	1946.09	1947.05	1958.06	6	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	千葉	1946.10	1948.01	1979.10	160	×	第8巻(都市編Ⅴ)	千葉戦災復興誌(千葉県)復興土地地区画整理事業	千葉県	1980
埼玉	熊谷	1946.10	1947.11	1980.08	132	×	第7巻(都市編Ⅳ)	熊谷戦災復興誌(千葉県)復興土地地区画整理事業	千葉県	1980
	茨城	1946.10	1947.06	1973.06	127	×	第7巻(都市編Ⅳ)			
	水戸	1946.01	1947.11	1976.10	132	×	第8巻(都市編Ⅴ)	水戸戦災復興誌	茨城県	1977
	日立	1946.09	1947.12	1976.03	179	×	第7巻(都市編Ⅳ)			
茨城	高萩	1946.09	1947.11	1956.10	23	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	多賀(自立市)	1946.09	1947.11	1959.09	6	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	常陸(自立市)	1946.09	1947.11	1956.09	14	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	宇都宮	1946.12	1947.11	1974.09	144	×	第8巻(都市編Ⅴ)	宇都宮戦災復興誌	宇都宮市	1960
栃木	鹿沼	1946.12	1947.08	1950.03	7	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	前橋	-	1947.03	1971.08	171	×	第8巻(都市編Ⅴ)	前橋戦災復興誌/戦災と復興	群馬県/前橋市	1960/1964
	高崎	-	1947.05	1955.04	11	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	長岡	1946.09	1946.11	1963.09	313	×	第6巻(都市編Ⅲ)			
新潟	山梨	1947.03	1947.05	1969.07	55	×	第9巻(都市編Ⅵ)			
	愛知	1946.07	-	1981.09	3,452	×	第10巻(都市編Ⅶ)	名古屋戦災復興誌/戦災復興誌	名古屋市長	1961/1984
	豊橋	1946.09	1947.12	1959.07	292	○	第6巻(都市編Ⅲ)	豊橋市戦災復興誌	豊橋市	1958
	岡崎	1946.10	1947.10	1957.11	131	○	第5巻(都市編Ⅱ)	岡崎戦災復興誌	岡崎市	1954
静岡	一宮	1946.10	1947.10	1973.08	300	×	第7巻(都市編Ⅳ)			
	静岡	1946.01	1947.06	1977.09	257	×	第8巻(都市編Ⅴ)	復興のあゆみ		1987
	浜松	1946.01	1947.07	1983.03	176	×	第8巻(都市編Ⅴ)	浜松市戦災復興誌	浜松市	1986
	清水	1946.01	1948.10	1961.05	100	×	第6巻(都市編Ⅲ)			
岐阜	沼津	1946.01	1948.04	1985.11	158	×	第9巻(都市編Ⅵ)			
	岐阜	1946.09	1948.09	1956.12	477	○	第6巻(都市編Ⅲ)			
	大垣	1946.10	1948.02	1976.10	170	×	第7巻(都市編Ⅳ)	大垣市戦災復興誌	大垣市	1978
	津	1946.09	1947.06	1981.07	301	×	第8巻(都市編Ⅴ)	津都市計画復興土地地区画整理事業誌	三重県	1983
三重	四日市	1946.09	1947.09	1977.01	261	×	第9巻(都市編Ⅵ)			
	桑名	1946.09	1947.08	1966.07	191	×	第6巻(都市編Ⅲ)	桑名 都市計画復興土地地区画整理	三重県	1966
	宇治山田(伊勢市)	1946.09	1947.07	1972.02	142	×	第8巻(都市編Ⅴ)			
	富山	1947.01	1947.04	1967.02	554	×	第7巻(都市編Ⅳ)	富山戦災復興誌	富山市	1972
富山	大坂	1947.02	1947.12	1992.01	3,529	×	第10巻(都市編Ⅶ)	大坂市の戦災復興/戦うわが街-戦災復興土地地区画整理事業	大阪府/大阪市	1966 1976~84
	堺	1946.10	1947.07	1959.08	295	○	第7巻(都市編Ⅳ)	復興地区画整理誌	堺市	1966
	堺	1946.10	1948.04	1955.03	14	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	神戸	1946.09	1947.09	1999.08	1,781	×	第10巻(都市編Ⅶ)			
兵庫	尼崎	1946.09	1947.03	1958.04	234	○	第8巻(都市編Ⅴ)			
	西宮	1946.09	1947.04	1965.05	426	×	第6巻(都市編Ⅲ)	西宮復興地区画整理誌	西宮市	1965
	姫路(西宮市)	1946.09	1946.12	1958.12	87	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	御影(神戸市)	1946.09	1947.07	1962.09	109	×	第5巻(都市編Ⅱ)			
大阪	芦屋	1946.09	1947.10	1963.02	83	×	第6巻(都市編Ⅲ)			
	明石	1946.09	1947.12	1980.12	145	×	第9巻(都市編Ⅵ)	復興あかし	明石市	1981
	姫路	1946.09	1947.04	1984.09	209	×	第9巻(都市編Ⅵ)			
	本山(神戸市)	1946.09	1947.05	1952.03	30	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
和歌山	倉敷(神戸市)	1946.09	1947.10	1957.04	77	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	住吉(神戸市)	1946.09	1947.03	1962.09	76	×	第5巻(都市編Ⅱ)			
	本庄(神戸市)	1946.09	1948.07	1956.10	137	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	和歌山	1946.09	1947.09	1992.05	464	×	第8巻(都市編Ⅴ)	和歌山市戦災復興誌	和歌山県	1992
和歌山	和歌山	1947.02	1947.09	1957.02	5	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	海南	1947.02	1947.12	1956.03	8	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	堺	1947.02	1947.06	1956.06	3	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	福井	1946.09	1947.04	1966.04	557	×	第7巻(都市編Ⅳ)			
福井	敦賀	1946.09	1947.04	1957.01	114	○	第5巻(都市編Ⅱ)	敦賀市戦災復興史	敦賀市	1955
	福井	1946.11	1947.09	1972.01	1,093	×	第9巻(都市編Ⅵ)	戦災復興事業誌	敦賀市	1995
	福井	1946.11	1947.10	1972.01	232	×	第7巻(都市編Ⅳ)	戦災復興誌 敦賀市	福井市	1963
	福山	1946.11	1947.10	1972.05	382	×	第9巻(都市編Ⅵ)	福山戦災復興誌	福山市	1975
岡山	岡山	1946.09	1948.05	1982.01	351	×	第9巻(都市編Ⅵ)	岡山復興地区画整理誌	岡山市	1984
	下関	1946.12	1947.02	1955.03	83	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	宇都	1946.12	1947.11	1957.02	120	○	第6巻(都市編Ⅲ)	戦災復興誌	宇都市	1958
	徳山	1946.12	1947.11	1967.06	182	×	第6巻(都市編Ⅲ)			
山口	岩国	1946.12	1946.01	1951.03	46	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	馬取	-	1947.12	1952.09	16	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	高松	1946.09	1948.07	1970.05	358	×	第7巻(都市編Ⅳ)	高松市戦災復興誌	高松市	1972
	徳島	1946.10	1946.11	1975.06	242	×	第7巻(都市編Ⅳ)			
徳島	松山	1946.09	1946.12	1964.06	343	×	第6巻(都市編Ⅲ)	松山市戦災復興誌	松山市	1969
	宇和島	1946.09	1947.03	1976.10	120	×	第6巻(都市編Ⅲ)			
	今治	1946.09	1946.11	1968.04	238	×	第7巻(都市編Ⅳ)	今治市戦災復興誌	今治市	1971
	高知	1946.09	1946.12	1979.02	366	×	第7巻(都市編Ⅳ)	高知市戦災復興誌	高知市	1969
福岡	福岡	1947.01	1947.10	1972.02	329	×	第9巻(都市編Ⅵ)			
	門司(北九州市)	1947.01	1947.10	1957.04	94	○	第6巻(都市編Ⅲ)			
	八幡(北九州市)	1947.01	1947.10	1961.06	279	×	第8巻(都市編Ⅴ)			
	若松(北九州市)	1947.01	1947.10	1954.12	13	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
福岡	大牟田	1947.01	1947.10	1976.07	284	×	第9巻(都市編Ⅵ)			
	久留米	1947.01	1947.10	1973.08	152	×	第6巻(都市編Ⅲ)			
	長崎	1946.12	1948.08	1975.02	431	×	第9巻(都市編Ⅵ)			
	佐世保	1946.12	1948.08	1967.11	112	×	第8巻(都市編Ⅴ)	佐世保戦災復興誌	佐世保市	1960
熊本	熊本	1946.12	1947.07	1975.03	292	×	第9巻(都市編Ⅵ)	熊本市戦災復興誌	熊本市	1985
	荒尾	1946.12	1947.07	1975.03	46	×	第4巻(都市編Ⅰ)			
	大分	1946.12	1947.07	1956.05	22	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	宇土	1946.12	1947.07	1960.04	16	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
大分	大分	1946.09	1946.11	1964.10	102	○	第6巻(都市編Ⅲ)			
	宮崎	1946.01	1947.04	1959.06	129	○	第6巻(都市編Ⅲ)			
	宮崎	1946.01	1947.04	1960.09	94	○	第6巻(都市編Ⅲ)			
	都城	1946.01	1947.04	1965.03	103	○	第6巻(都市編Ⅲ)			
宮崎	高鍋	1946.01	1947.04	1950.07	18	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	高鍋	1946.01	1947.04	1957.02	27	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	高鍋(日南市)	1946.01	1947.04	1950.07	11	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	鹿屋	1946.08	1946.08	1981.10	1,037	×	第7巻(都市編Ⅳ)	鹿屋市戦災復興誌	鹿屋市	1982
鹿児島	川内	1946.09	1947.08	1966.01	87	×	第5巻(都市編Ⅱ)			
	東木野	1946.09	1947.03	1957.05	128	○	第6巻(都市編Ⅲ)			
	阿久根	1946.09	1947.07	1954.11	44	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
	加治木	1946.09	1947.03	1957.02	53	○	第5巻(都市編Ⅱ)			
鹿児島	枕崎	1946.09	1947.03	1957.06	118	○	第6巻(都市編Ⅲ)			
	山川	1947.09	1947.06	1953.02	27	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	垂水	1946.09	1947.03	1953.01	57	○	第4巻(都市編Ⅰ)			
	西之表	1947.09	1947.10	1953.05	8	○	第5巻(都市編Ⅱ)			